2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	西部電機株式会社	上場取引所	東・福
コ ー ド 番 号	6144	URL	https://www.seibudenki.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）税所　幸一	
問合せ先責任者	（役職名）取締役専務執行役員管理担当管理本部長	（氏名）後藤　俊哉	（TEL）092-943-7071
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月10日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	20,075	19.8	2,099	53.3	2,163	54.0	1,454	4.3
2026年３月期中間期	16,759	17.2	1,369	110.9	1,404	105.2	1,394	208.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,524百万円（ 136.8%）　2026年３月期中間期　1,066百万円（ —%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	96.75	—
2026年３月期中間期	92.29	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	50,679	35,618	70.3
2026年３月期	49,723	33,711	67.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　35,618百万円　　2026年３月期　33,711百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2027年３月期	—	45.00			
2027年３月期(予想)			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,860	9.2	5,080	21.1	5,170	20.4	3,600	2.4	239.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,160,000株	2026年３月期	15,160,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	122,134株	2026年３月期	130,268株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,033,205株	2026年３月期中間期	15,106,976株

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託が保有する当社株式が含まれております（2027年３月期中間期111,600株、2026年３月期119,800株）。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2027年３月期中間期116,286株、2026年３月期中間期42,600株)。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第２四半期（中間期）決算短信(添付資料)３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報） ……10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の堅調な推移を背景に設備投資が持ち直す等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、海外景気の減速懸念や地政学的リスク等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、人手不足を背景とした自動化・省人化・業務効率化ニーズが引き続き旺盛であったほか、半導体関連市場向けの設備投資需要も底堅く推移いたしました。また、国土強靱化に資する防災・減災分野や老朽化した社会インフラの更新需要も引き続き堅調であり、事業環境は総じて良好な状況で推移いたしました。海外市場におきましても、中国におけるAI・データセンター関連需要やASEAN地域における設備投資需要等を背景に、当社製品に対する需要は引き続き高い水準を維持しました。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、中期経営計画（Seibu Vision 2027）の３年目となる今年度を「中期経営計画の総仕上げに向けた、最大の勝負の年」と位置付け、市場ニーズに即した製品開発を推進するとともに、主力製品の高付加価値化、生産能力の強化、生産性向上及びコスト低減活動に取り組んでまいりました。また、豊富な受注残高を背景に、各事業において受注案件の着実な遂行に努めるとともに、価格適正化や生産効率化の推進により収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は全てのセグメントにおいて前年同期を上回り、過去最高の200億７千５百万円（前年同期比19.8%増）となりました。利益面におきましても、価格適正化の進展に加え、生産効率化による供給力の向上、売上高増加による増益効果が寄与し、営業利益は20億９千９百万円（前年同期比53.3%増）、経常利益は21億６千３百万円（前年同期比54.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は14億５千４百万円（前年同期比4.3%増）といずれも過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、物流業界における人手不足の深刻化や、流通・製造業における設備投資の拡大を背景に、自動化・省人化ニーズが一段と高まりました。これを受けて、流通業界向けのピッキングシステムや工場の自動化・効率化に向けたトータルソリューションが好調に推移するとともに、サービス・メンテナンス分野における提案営業の強化により受注も拡大いたしました。加えて、大口案件のスケジュールが計画どおり進捗したことから、売上高は68億３千８百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は６億８千９百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、上下水道向けアクチュエータや河川・ダム向けゲート駆動装置を中心に、公共インフラの更新需要や国土強靱化関連需要が高水準で推移いたしました。民間需要向けにおいては、電力、鉄鋼、石油関連をはじめ、造船及び護衛艦向け案件の営業活動を積極的に推進するとともに、サービス・メンテナンス事業の強化による収益基盤の拡充に取り組んでまいりました。また、浄水場向け長期大型案件の工事が計画どおり進捗したことに加え、豊富な受注残高に支えられたことから、売上高27億２百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は２億１千２百万円（前年同期比271.7%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、中華圏において、AI・データセンター、半導体関連市場の旺盛な需要を背景に、ワイヤ放電加工機の受注・販売が高水準で推移いたしました。また、米国やASEANをはじめとする各地域においても、精密加工分野における設備投資需要を着実に取り込むことができました。加えて、欧州市場では代理店網の整備が進展したことから、新たな販売チャネルの開拓と営業活動の強化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は102億１千万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は10億４千１百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、売上高は３億２千４百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は４千８百万円（前年同期比277.2%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より９億５千６万円増加し、506億７千９百万円となりました。その主な要因といたしましては、電子記録債権が10億６千６百万円減少したものの、投資有価証券が15億６千４百万円、仕掛品が４億４千８百万円、現金及び預金が３億６千８百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末より９億４千９百万円減少し、150億６千１百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他固定負債が６億７千８百万円増加したものの、その他流動負債が５億５千２百万円、未払法人税等が６億２千９百万円、支払手形及び買掛金が５億１千８百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末より19億６百万円増加し、356億１千８百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が10億９千４百万円、利益剰余金が８億１千８百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ４億３千８百万円増加し、104億５千９百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は12億５千２百万円（前年同期は29億８千７百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加５億８千１百万円があったものの、税金等調整前中間純利益21億６千２百万円、売上債権及び契約資産の減少12億６百万円、減価償却費５億６千７百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は１億５千９百万円（前年同期は４億６千６百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入１億円があったものの、有形固定資産の取得による支出１億９千９百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は６億５千３百万円（前年同期は６億５千４百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額６億３千４百万円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年11月６日に公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、通期の連結業績予想を上方修正いたしました。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,100	10,469
受取手形、売掛金及び契約資産	7,758	7,618
電子記録債権	2,691	1,625
仕掛品	1,868	2,316
原材料及び貯蔵品	3,047	3,171
その他	263	285
流動資産合計	25,729	25,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,175	6,987
土地	4,985	4,985
その他（純額）	2,691	2,588
有形固定資産合計	14,851	14,561
無形固定資産	578	511
投資その他の資産		
投資有価証券	6,117	7,681
その他	2,445	2,438
投資その他の資産合計	8,563	10,120
固定資産合計	23,993	25,193
資産合計	49,723	50,679

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,959	2,440
電子記録債務	3,083	3,233
短期借入金	416	416
未払法人税等	1,189	560
契約負債	1,534	1,650
役員賞与引当金	103	－
その他	2,880	2,327
流動負債合計	12,167	10,629
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	10	11
製品保証引当金	196	124
役員株式給付引当金	115	92
退職給付に係る負債	949	954
その他	1,049	1,727
固定負債合計	3,843	4,431
負債合計	16,011	15,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	21,362	22,180
自己株式	△272	△253
株主資本合計	26,365	27,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,483	4,578
土地再評価差額金	3,327	3,327
為替換算調整勘定	△3	△5
退職給付に係る調整累計額	538	516
その他の包括利益累計額合計	7,346	8,416
純資産合計	33,711	35,618
負債純資産合計	49,723	50,679

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	16,759	20,075
売上原価	11,953	14,283
売上総利益	4,805	5,792
販売費及び一般管理費	3,436	3,692
営業利益	1,369	2,099
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	68	81
作業くず売却益	10	17
その他	11	5
営業外収益合計	94	114
営業外費用		
支払利息	3	4
持分法による投資損失	31	29
為替差損	20	－
支払補償費	0	－
コミットメントフィー	1	15
その他	2	0
営業外費用合計	59	50
経常利益	1,404	2,163
特別利益		
固定資産売却益	16	－
投資有価証券売却益	609	－
特別利益合計	626	－
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前中間純利益	2,031	2,162
法人税、住民税及び事業税	578	501
法人税等調整額	58	206
法人税等合計	637	708
中間純利益	1,394	1,454
親会社株主に帰属する中間純利益	1,394	1,454

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,394	1,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	1,094
退職給付に係る調整額	△5	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	△328	1,069
中間包括利益	1,066	2,524
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,066	2,524
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,031	2,162
減価償却費	553	567
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△77	△103
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△36	△60
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	1
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	△23
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△13	△72
受取利息及び受取配当金	△72	△91
支払利息	3	4
為替差損益（△は益）	20	－
持分法による投資損益（△は益）	31	29
固定資産売却損益（△は益）	△16	－
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△609	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,064	1,206
棚卸資産の増減額（△は増加）	△975	△581
仕入債務の増減額（△は減少）	514	△368
未払金の増減額（△は減少）	△7	△6
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4	△14
未払費用の増減額（△は減少）	△43	△461
契約負債の増減額（△は減少）	499	116
その他	△187	△29
小計	3,664	2,277
利息及び配当金の受取額	72	91
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△746	△1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,987	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183	△199
有形固定資産の売却による収入	16	－
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	734	－
無形固定資産の取得による支出	△101	△27
定期預金の預入による支出	△50	△30
定期預金の払戻による収入	50	100
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	466	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△634	△634
リース債務の返済による支出	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△653
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,799	438
現金及び現金同等物の期首残高	8,356	10,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,156	10,459

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年６月26日開催の第87回定時株主総会に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が267百万円及び119千株、当中間連結会計期間末が248百万円及び111千株であります。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	搬送機械事業	産業機械事業	精密機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,476	2,379	8,646	16,502	256	16,759	―	16,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	―	0	267	268	△268	―
計	5,476	2,379	8,646	16,502	524	17,027	△268	16,759
セグメント利益	427	57	921	1,406	12	1,419	△50	1,369

（注）１．「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△39百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	搬送機械事業	産業機械事業	精密機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,838	2,702	10,210	19,751	324	20,075	―	20,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	307	307	△307	―
計	6,838	2,702	10,210	19,751	632	20,383	△307	20,075
セグメント利益	689	212	1,041	1,944	48	1,992	107	2,099

（注）１．「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等の配賦差額115百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。